

# 2019年度入試概要分析

今年も各大学の次年度入試概要が出揃った。ここでは来春入試における大学の動きや主な入試変更点について、注目すべき点をお伝えする。

## ①2019年度入試の受験環境

### ■大学志願者数、2019年度も今春並みの予想

【図表1】は、2010年度以降の18歳人口や大学志願者数の推移である。2018年度の現卒をあわせた大学志願者数は、679,020人（前年比100.0%）となった。18歳人口は大きく減少したものの、現役生の大学志願者数はほぼ前年並みとなったことに加え、既卒の大学志願者数が増加したことにより、全体の大学志願者数は前年並みに落ち着いた。なお、現役志願率は57.1%と前年からさらに上昇し、過去最高を更新した。

来春も18歳人口は減少するものの、減少幅は約5千人と2018年度と比べて大きくはない。また、2018年度私立大入試における難化の影響から既卒生のさらなる増加が見込まれ、2019年度の現卒あわせた大学志願者数は今春並みとなると予想する。

【図表1】 18歳人口・大学志願者数の推移

入試年度	18歳人口	新規高卒者数	大学志願者数			現役志願率
			全体	現役	既卒	
2010	1,215,843	1,071,422	680,644	596,570	84,074	55.7%
2011	1,201,934	1,064,074	674,696	589,203	85,493	55.4%
2012	1,191,210	1,056,387	664,334	581,372	82,962	55.0%
2013	1,231,117	1,091,614	679,177	599,642	79,535	54.9%
2014	1,180,838	1,051,343	661,555	577,353	84,202	54.9%
2015	1,199,977	1,068,989	666,327	592,799	73,528	55.5%
2016	1,190,262	1,064,352	665,237	595,967	69,270	56.0%
2017	1,198,290	1,074,655	679,004	607,986	71,018	56.6%
2018	1,179,808	1,061,662	679,020	606,236	72,784	57.1%

※文部科学省「学校基本調査」より（2018年度の数値は一部速報値）  
※現役志願率は現役大学志願者数÷新規高卒者数

### ■国による都市部への学生集中の抑制策の影響

近年、都市部の大学において学生が集中している状況を踏まえて、国は定員超過抑制の施策を講じており、私立大入試に大きな影響を及ぼしている。私立大では入学者数が入学定員を一定基準以上に超過すると、補助金不交付、学部新設が認められないといったペナルティがあるが、大規模校を対象にこの基準が段階的に厳格化されてきた。これを受け、合格者数を減少させることにより定員超過を是正しようとする動きがみられ、私立大の合格者数は2017・18年と2年連続で減少、都市部の大学を中心に難化した。一方、今年8月に日本私立学校振興・共済事業団より公表された私立大の定員割れ大学数をみると、2年連続で減少した。その割合は2016年度の45%から36%までダウンしており、定員割れの状況は回復している。私立大入試難化の影響から、第2、第3志望の大学へ入学した受験生が増えている様子がうかがえる。

2019年度も補助金の不交付や学部新設に関する入学定員超過率の基準は前年同様に厳しいまま継続される。このほか、2019年度からはこの基準とは別に、入学定員を超過した入学者数に応じた学生経費相当額を減額する措置の導入が予定されている。このように私立大の定員管理適正化を促す動きは続き、2019年度も厳しい入試となることが予想される。

## ②大学の動き

### ■学部・学科の新設・再編

#### 1) 国立大で目立つ理工系学部再編の動き

国公立大では、2019年度の学部・学科の新設・再編の動きは比較的落ち着いたとみられる。主なものを【図表2】に抜粋しているが、詳細はp14からの「新增設予定大学・学部・学科一覧」をご確認いただきたい。学部・学科の再編をする大学では、それに伴う募集人員の変更もみられるため、既存の学部・学科を含めて注意が必要である。

東京外国語大では国際日本学部が新設される。一般入試は前期日程のみでの実施である。入試科目は言語文化、国際社会学部とほぼ同じだが、2次試験の英語でスピーキングが課されるのが大きな特徴である。なお、既存の2学部では入学定員減となる。なかでも、国際社会学部の後期日程は募集人員が109名→56名へと大幅に減員される。

このほか、室蘭工業大、東京農工大、愛媛大、佐賀大など理工系学部の改組が目立つ。近年、国立大の理工系学部では複数学科を1学科に改組し、コース制やプログラム制などを導入する動きがみられる。従来の学科・専攻単位の編成と比較して、教員の配置や定員管理をより柔軟に行うことができ、複数の専攻分野を横断した教育が実現できることから、こうした動きが進んでいる。

【図表2】国公立大 主な学部・学科の新設・改組の動き

大学	学部新設・改組の内容
室蘭工業	工学部→理工学部へ改組
福島	農学群新設
東京外国語	国際日本学部新設
東京農工	工学部8→6学科に再編
横浜市立	国際総合科学部→国際教養学部、国際商学部、理学部へ再編
京都府立	文学部和食文化学科新設
愛媛	理学部5→1学科、工学部6→1学科に再編
佐賀	理工学部7→1学科、農学部3→1学科に再編
熊本県立	環境共生学部3→1学科に再編

※河合塾調べ（予定を含む）

#### 2) 私立大では医療系学部・学科の新設が続く

私立大では、「看護」「理学療法」「作業療法」など医療系の新設が目立つ。なかでも近年新設が続く「看護」は、2019年度も11大学で学部・学科の設置が予定されている。このほか、長岡崇徳大、岐阜保健大、和歌山信愛大、福岡国際医療福祉大の大学新設が予定されているが、このうち和歌山信愛大を除く3大学が医療系学部を設置する。

難関大における学部新設も注目される。青山学院大ではコミュニティ人間科学部が相模原キャンパスに設置される。地域実習が必修となっており、「地域に向き合える人材」を育成するとしている。中央大では2学部が新設される。多摩キャンパスに設置される国際経営学部では、海外やグローバル企業におけるビジネスリーダーとなる人材の育成を目指しており、1年次に3～4週間の短期留学が必修であるほか、授業の7割を外国語によって学ぶ。市ヶ谷田町キャンパスに設置される国際情報学部では、情報の仕組み、情報の法学、グローバル教養の3領域を統合的に学ぶことで、グローバルな時代の情報の諸問題を解決できる人材育成を目指すとしている。立命館大ではグローバル教養学部が大阪いばらきキャンパスに新設される。講義は全て英語で行われ、学生は立命館大とオーストラリア国立大の2つの学位取得を目指すこととなる。

### ■専門職大学の創設

2019年度より専門職大学・専門職短期大学が創設される。専門職大学は大学の種類の一つと位置づけられ、大学として必要な水準の教育課程や教育組織が求められる。ただし、既存の大学が学問的色彩の濃い教育を行う傾向が強いのに対し、専門職大学は特定職種における業務遂行能力など実践的な職業教育に重点が置かれる。4年制課程卒業者には「学士（専門職）」の学位が授与され、既存の大学卒業者と同様に大学院への入学資格も得られる。

【図表3】は2019年度に新設が予定されている専門職大学の一覧である。私立8大学で新設が予定されており、設置される学部の分野はこちらも医療系が目立つ。このほか既存の大学に専門職学部・学科を設置することも可能となって

おり、2019年度は名古屋産業大（現代ビジネス）で経営専門職学科が新設される予定だ。

## ■私立大の入学定員増の動きは落ち着く

前述の国による定員超過抑制の施策に対して、2017・18年度は入学定員を増員させることにより、入学者数を維持しようとする動きがみられた。2018年度に申請された定員増は62大学あわせて約7千名で、その多くが都市部にある規模の大きい大学

であった。しかし、今年の6月にいわゆる地方大学振興法が施行され、東京23区内にある大学については学部等の新設や定員増の申請を2027年度末までの10年間認めないこととされた。これにより2019年度に入学定員の増員が申請されたのは22大学で約1千6百名と、前年より大幅に規模が縮小した。23区内の大規模大では、定員超過の是正のためには入学者数を抑えざるを得ず、来春は一層厳しい入試が見込まれる。

## ■私立大 公立大学法人化の動き

2016年度の山口東京理科大、成美大、2017年度の長野大、2018年度の諏訪東京理科大と近年私立大では公立大学法人化の動きが続いている。2019年度は千歳科学技術大が公立大学法人へと移行する予定だ。2019年度入試は私立大として実施するため、他の国公立大との併願が可能である。学費が国立大と同程度まで下がるため、人気上昇が見込まれる。

【図表3】 専門職大学 2019年度新設予定一覧

大学	学部	入学定員	所在地
国際工科専門職	東京工科	238	東京都新宿区
	名古屋工科	148	愛知県名古屋市
	大阪工科	156	大阪府大阪市
国際ファッション専門職	国際ファッション	194	東京都新宿区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市
東京専門職	医療福祉	280	東京都江東区
東都学院専門職	理学療法	80	東京都目黒区、神奈川県茅ヶ崎市
京都専門職	実践栄養調理	90	京都府京都市
島根リハビリテーション専門職	保健科学	70	島根県仁多郡奥出雲町
高知リハビリテーション専門職	リハビリテーション	150	高知県土佐市
福岡医療専門職	保健医療	360	福岡県福岡市

※文部科学省資料より、入学定員は1年次入学定員

## ③入試の変化

### ■高大接続改革を意識した入試改革 進む多面的評価の導入

国が取り組む高大接続改革には、入学者選抜の改革も含まれている。2021年度入試からは、センター試験に代わり「大学入学共通テスト」が実施される。記述式問題の導入や、英語4技能を評価するため民間の資格・検定試験が活用されることが話題だ。大学の個別入試でも、学力の3要素の多面的・総合的評価への転換が求められており、早期の改革に取り組む大学もみられる。以下、来春入試でみられる動きについて紹介する。

#### 1) 推薦・AO入試の拡大

多面的・総合的な評価を重視する方向性が示されるなか、東京大、京都大をはじめとする難関国立大でも推薦・AO入試の導入が進み、2018年度には一橋大が推薦入試を全学部に拡大したことが話題となった。2019年度は神戸大が「志」特別入試（センター試験を課さないAO入試）を新規実施する。「志」特別入試は、第1次選考はアドミッション・センターにおいて書類審査、模擬講義・レポート、総合問題で行われ、最終選考は志望する学部・学科において、専門分野にかかわる適性や学力を有しているかを総合的に評価するとしている。また、佐賀大（理工、農）では新たにAO入試を実施する。理工学部では、AO入試の新規実施に伴い、一般入試の募集人員が前年から71名減少の269名となるほか、推薦入試Ⅱ（センター試験を課す方式）を廃止する。このほか、推薦・AO入試の導入・拡大に伴い一般入試の募集人員が変更となる大学（【図表4】参照）がみられるので注意したい。

【図表4】 推薦・AO入試の拡大に伴い一般入試の募集人員が変更となる主な大学

大学	学部-学科	一般入試		AO	推薦	その他
		前期	後期			
東北	文	170 (-20)		40 (+20)		
	法	118 (-20)		42 (+20)		
	理	199 (-23)	58	67 (+23)		
秋田	理工	206 (-23)	59 (-12)	77 (+33)	39 (-12)	14 (+14)
筑波	情報-知識情報・図書館	40 (-10)	15	5	40 (+10)	
	医-医	72 (-10)			58 (+5)	5 (+5)
東京農工	工	284 (-42)	183 (+23)	17 (+7)	37 (+12)	
岐阜	教育	162 (-2)	46 (-26)		42 (+28)	
大阪	工	736 (-30)			84 (+30)	
	医-医	95 (-5)			5 (+5)	
大阪教育	教育	536 (-18)	187 (-7)		136 (+9)	41 (+16)
大阪市立	医-医	80 (-15)		5 (+5)	10 (+10)	
神戸	全学部	1,913 (-12)	400 (-17)	104 (+43)	113 (-5)	(-9)
徳島	医-医	64 (-8)		8 (+8)	42	
佐賀	理工	269 (-71)	90 (-4)	105 (+105)	16 (-40)	
	農	74 (-11)	32 (+2)	33 (+33)	6 (-24)	

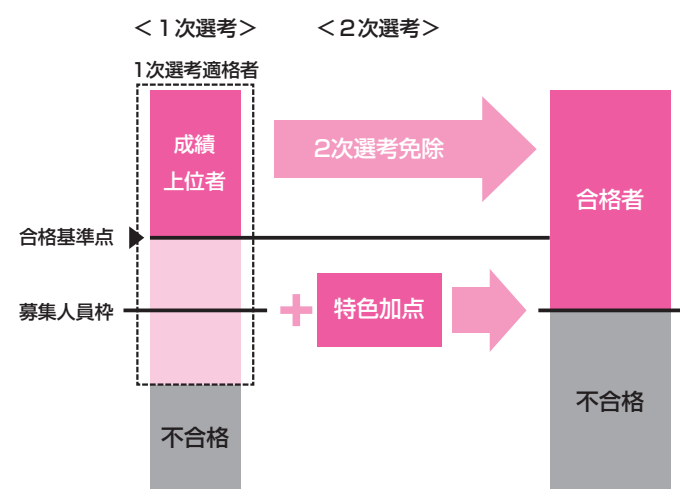
※河合塾調べ

私立大では、玉川大で首都圏教員養成AO型入学審査が新規実施となるほか、東海大(国際文化、経営、基礎工、農、生物)ではスポーツ優秀者型AO入試、同大(医-医)ではAO入試(希望の星育成)、立命館大(食マネジメント)ではスポーツ能力に優れた者の特別選抜、同大(理工-数理科学)ではAO入試(理工セミナー方式)、関西大(化学生命工-化学・物質工)ではAO入試、早稲田大(教育)では指定校推薦入試を新たに実施する。早稲田大(教育)では、指定校推薦の導入に伴い一般入試の募集人員が700名から140名減少の560名となる。

## 2) 佐賀大「特色加点」制度で主体性を評価

佐賀大では、AO入試の一部で導入されていた「特色加点」制度を、理工、農学部的一般入試でも導入する。「特色加点」とは、志願者が取り組んできた様々な活動や実績をアドミッションポリシーで示す「主体的に学習に取り組む態度」の観点から評価するというもの。センター試験、個別試験などの合計点とは別に、書類審査として加点枠を設け、合否判定に利用する【図表5】。申請は任意で、申請が無い場合は、センター試験と個別試験の合計点のみで合否判定を行うとしている。申請できる活動・実績の具体例は研究活動、課外活動、社会活動、資格・検定取得、海外留学経験等。「特色加点」の配点は、理工学部が30点(センタ900:個別600)、農学部が50点(センタ600:個別400)と、全体に占める配点割合は大きくはないが、1点で合否が分かれる入試においては貴重な加点となるだろう。

【図表5】 佐賀大「特色加点」制度



### 【合否判定方法】

- ① センター+個別試験を合計した成績上位者において「特色加点」の配点により合格の可能性が生じる受験者までを「1次選考適格者」とする
- ② 「2次選考」は、1次選考適格者に対しセンター+個別試験の合計点に「特色加点」分を加えた総合計点で判定を行う。その際、「特色加点」分を加えなくても合格基準点を上回る受験者に対しては「2次選考」を免除し、合格者とする
- ③ 「特色加点」を申請しなかった場合は、「特色加点」は0点として扱う

※大学公表資料をもとに作成

### 3) より一層拡がりをみせる英語外部試験の利用

「大学入学共通テスト」の枠組みの中でも民間の英語資格・検定試験が活用されることが決まり、大学の個別入試における民間の英語資格・検定試験（以下、英語外部試験）利用の動きはさらに拡がりをみせる。

【図表6①】は、一般入試で英語外部試験を利用する大学数の推移である。2019年度では国公立19大学、私立168大学が利用する。この3年で活用の動きが拡がっている様子がわかる。【図表6②】は、活用方法与要求されるCEFRレベルをあらわしたグラフである。活用方法では、スコア・級に応じて個別試験やセンター試験の英語の得点（満点を含む）に置き換えて利用する「換算」が国公立大・私立大ともに最も多い。次いで国公立大ではスコアに応じて一定の点数を試験得点に加える「加点」が3割弱、私立大では「出願要件」が3割以上となっている。要求されるCEFRレベルに目を向けると、半数の大学がB1（英検2級相当）を基準としている。次いでA2が4割となっている。やや高いB2を基準とする大学では、その多くが「満点換算」として利用している。

国公立大では、2019年度より広島大と兵庫県立大が新たに英語外部試験を活用する。広島大では、センター試験の得点を利用する入試の全募集区分で、大学が定めるスコアを保持している場合にセンター試験「英語」を満点とみなす。兵庫県立大(国際商経-グローバルビジネス-前)では英語外部試験が出願資格として用いられるほか科目として扱われ、提出時のスコアに応じて得点化したものと個別試験(数学)の得点との合計が個別学力検査の結果となる。また、同学部(経済学・経営学-後)では、出願時に英語外部試験のスコア提出を求め、スコアに応じて得点化する。ただし2019年度に限り、出願時にスコアを提出できない者への措置として個別試験日の午前中に、大学においてTOEFL ITP検定を実施するとしている。国公立大で英語外部試験を「出願要件」として扱うのは、東京海洋大に続き2校目となる。東京海洋大(海洋生命科学、海洋資源環境)は2016年度入試から出願資格として英語外部試験を導入してきた。2018年度までは当面の経過措置として、英語外部試験等を提出できない受験者はセンター試験「英語(リスニングを含む)」の得点が基準を満たしていることを出願資格として認めていたが、2019年度入試からその措置はなくなるので注意したい。

私立大では、札幌学院大、工学院大、明治大、玉川大、西南学院大などで新たに英語外部試験を活用した入試方式を実施する。また、立命館大のセンター方式では、法学部にも拡大し全学部で英語外部試験の利用が可能となる。個々の大学の利用方法については、p445からの「英語外部試験を利用する大学」でご確認いただきたい。

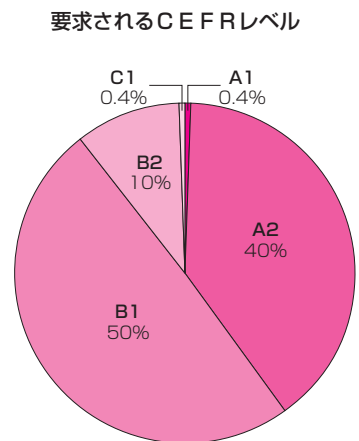
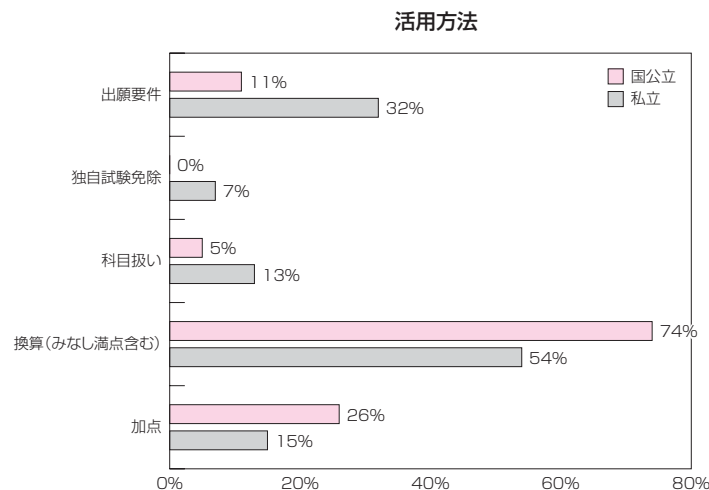
【図表6】一般入試の英語外部試験利用状況

#### ①利用大学数の変化

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国公立大	9大学 (5%)	14大学 (8%)	17大学 (10%)	19大学 (11%)
私立大	57大学 (10%)	98大学 (17%)	137大学 (23%)	168大学 (28%)

※河合塾調べ、8月10日現在 ( )内は利用率  
 ※1区分でも英語外部試験を利用している大学は「利用大学」として集計

#### ②活用方法与要求されるCEFRレベル (2019年度)



※河合塾調べ、8月10日現在  
 ※グラフは英語外部試験利用大のうち、該当方法で利用している大学の割合(1大学が複数の利用方法で実施している場合、それぞれを1件として集計)

※河合塾調べ、8月10日現在  
 ※CEFR: ヨーロッパ言語共通参照枠。外国語学習者の習得状況を示す際に用いられるガイドラインで、外国語の習熟度をA1からA2、B1、B2、C1、最高レベルのC2までの6段階に分けて、語学コミュニケーション能力のレベルを示す

## ■その他の入試変更点

「大学入学共通テスト」への移行を2年後に控えていることもあり、2019年度入試では前年までと比べ入試の変更は全体的に少ない。その中で目立つポイントについて紹介する。

国公立大では、とくに理学・工学系の学部で募集区分や選抜方式の変更の動きが活発だ。東京工業大では、2019年度より類別から学院別への募集に変更される。これまで1年次は入学時の類に所属し、2年次から各学院の系に進む形であったが、来春からは入学時から学院に所属することとなる。前期日程では受験生は6学院から希望する順に3学院を選択して出願し、得点上位者から志望順に従って所属学院が決定される。そのほか、秋田大（理工・前・後）がコース別の募集から学科別での募集に、山形大（理・前）では分野別から学部一括募集へと変更になる。茨城大（工・前）、大阪大（工・前）では、これまでAとBの2方式で選抜を行っていたが、どちらも1方式での実施となる。

教育学系では一般入試で面接試験を導入する大学が目立つ。宇都宮大（前）、群馬大（学校－美術・前・後）、上越教育大（前）、京都教育大（学校－幼児教育・発達障害教育・国語・技術・音楽・前）、兵庫教育大（前）で新たに面接試験を実施する。

医学科では2段階選抜に関する変更が目立つ。新潟大（前）、名古屋市立大（前）では新たに2段階選抜を実施する。また、東京大理科三類（前）は、2018年度から実施した面接試験に時間を要するためとして、第1段階選抜の予告倍率を4倍→3.5倍に引き下げる。このほか、筑波大一般枠（前）は5倍→2.5倍へ、広島大は8倍→7倍へそれぞれ引き下げる。なお、筑波大地域枠（前）では2段階選抜をとりやめる。

私立大では、2019年度も新たな入試方式を導入する動きが活発だ。前述のように英語外部試験を利用する入試方式のほか、センター試験の成績を利用するセンター方式、なかでもセンター試験と大学独自試験を組み合わせる併用方式を導入するケースが目立つ。**【図表7】**は、2019年度にセンター試験の成績を利用する方式を新規に実施・追加する大学を取り上げた。近年、私立大では一人あたりの出願数が増加傾向にあるが、とりわけ受験にあたって経済的・体力的負担の軽いセンター方式で志願者数の増加率が高く、そのニーズをくみ上げた形だ。なかでも、これまで2期・3月入試の実施が少なかった医学科でセンター後期の導入が目立つ。

以上、2019年度入試について主なトピックスや変更点を中心に紹介した。本誌12月号では模試の最新動向を踏まえた詳細な志望動向をお伝えする。

**【図表7】 2019年度センター利用方式 新規実施・追加大（抜粋）**

大学	学部－学科	方式名
酪農学園	農食環境－環境共生	センタ併用型
獨協	外国語、国際教養、法	センタC方式併用
順天堂	医	センタ後期
日本医科	医	センタ併用後期
東京都市	全学部	センタ後期3教科グループディスカッション型
	人間科学、メディア情報－情報システム	センタ前期5教科基準点型
愛知医科	医	センタ後期
中京	全学部	センタ2科目型（工学部は2教科3科目型）
	法、総合政策	センタープラス国語重視型
関西	文	センタ併用型後期小論文方式
関西医科	医	センタ併用後期
	看護	センタ利用入試
近畿	工、農	センタ前期C4科目型、前期C5科目型
	生物理工	センタ前期C5科目型
福岡	人文－文化・歴史・日本語日本文・英語・東アジア地域言語	センタⅡ期

※河合塾調べ